

原子力委員会・長計についてご意見を聴く会（メモ）

渡辺 光代

1．安全

2．コンプライアンス

3．平和

4．経済性

5．原子力委員会の存在意義、エネルギー政策と原子力政策

参考：日本生活協同組合連合会（数値は、2003年度末及び2003年度推計）

生協（CO・OP）は、消費生活協同組合法に基づく消費者の自発的な組織です。

組合員による社会的活動と事業活動の両面から消費者ニーズの実現をめざしています。

全生協 組合員数：2250万人 総事業高：3兆2900億円

うち、地域生協組合員数：1590万人、世帯比率：約30%

地域生協総事業高：2兆5200億円、食料品小売シェア：約5%